

資料提供

提供年月日：平成 25 年(2013 年)1 月 10 日

部局名：商工観光労働部

所属名：労働雇用政策課

担当名：労政福祉担当

担当者名：酒居

内線：3751

電話：077-528-3751

E-mail：fe00@pref.shiga.lg.jp

平成 24 年労働組合基礎調査結果の概要について

(平成 24 年 6 月 30 日の状況)

1 調査の概要

この調査は、県内全ての労働組合を対象に、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的として、毎年 6 月 30 日現在で実施しています。

2 調査結果の状況

(1) 労働組合数、組合員数の状況(資料 1)

単位労働組合における組合数は 744 組合となり、前年の 734 組合より 10 組合増加しました(1.4%増)。

組合員数は 101,360 人となり、前年の 101,010 人より 350 人増加しました(0.3%増)。

(2) 産業別労働組合数、組合員数の状況(資料 2)

産業別に組合員数を見ると、製造業が最も多く 268 組合で、全体の 36.0%を占め、次いで卸売業・小売業(99 組合、13.3%)の順となっています。

組合員数では製造業が最も多く 58,351 人で全体の 57.6%を占め、次いで公務(10,235 人、10.1%)の順となっています。

(3) 適用法規別組織の状況(資料 3)

適用法規別に組合数の状況を見ると、労働組合法適用組合は 628 組合(84.4%)、組合員数 83,955 人(82.8%)となっており、前年と比較すると、組合数で 5 組合の増加、組合員数で 408 人の増加となっています。

(4) 上部団体への加盟状況(資料 4)

組合数では、連合滋賀 433 組合(58.2%)、滋賀県労連 119 組合(16.0%)、連合滋賀、滋賀県労連のどちらにも属していない組合は 192 組合(25.8%)となっています。組合員数では、連合滋賀 68,050 人(67.1%)、滋賀県労連 8,732 人(8.6%)、どちらにも属していない組合 24,578 人(24.2%)となっています。

(5) 推定組織率（資料5）

推定組織率は 17.7%となっています。前年と比較すると、1.3 ポイントの減少となりました。

(注) 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入して算出してあるため、内訳の合計が必ずしも 100.0%とならない場合があります。

労働組合数・組合員数の推移

年 次	組合数 (組合)	組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率	
			組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
昭和61年(1986年)	809	121,461	9	952	1.1	0.8
昭和62年(1987年)	794	120,473	△ 15	△ 988	△ 1.9	△ 0.8
昭和63年(1988年)	788	119,192	△ 6	△ 1,281	△ 0.8	△ 1.1
平成元年(1989年)	790	119,096	2	△ 96	0.3	△ 0.1
平成2年(1990年)	793	120,370	3	1,274	0.4	1.1
平成3年(1991年)	801	122,961	8	2,591	1.0	2.2
平成4年(1992年)	800	125,415	△ 1	2,454	△ 0.1	2.0
平成5年(1993年)	794	126,890	△ 6	1,475	△ 0.8	1.2
平成6年(1994年)	795	127,447	1	557	0.1	0.4
平成7年(1995年)	784	125,710	△ 11	△ 1,737	△ 1.4	△ 1.4
平成8年(1996年)	792	123,351	8	△ 2,359	1.0	△ 1.9
平成9年(1997年)	795	123,063	3	△ 288	0.4	△ 0.2
平成10年(1998年)	783	121,460	△ 12	△ 1,603	△ 1.5	△ 1.3
平成11年(1999年)	777	119,177	△ 6	△ 2,283	△ 0.8	△ 1.9
平成12年(2000年)	767	116,287	△ 10	△ 2,890	△ 1.3	△ 2.4
平成13年(2001年)	766	114,097	△ 1	△ 2,190	△ 0.1	△ 1.9
平成14年(2002年)	756	109,134	△ 10	△ 4,963	△ 1.3	△ 4.3
平成15年(2003年)	779	106,259	23	△ 2,875	3.0	△ 2.6
平成16年(2004年)	763	102,745	△ 16	△ 3,514	△ 2.1	△ 3.3
平成17年(2005年)	734	100,067	△ 29	△ 2,678	△ 3.8	△ 2.6
平成18年(2006年)	718	100,176	△ 16	109	△ 2.2	0.1
平成19年(2007年)	711	99,873	△ 7	△ 303	△ 1.0	△ 0.3
平成20年(2008年)	715	100,061	4	188	0.6	0.2
平成21年(2009年)	743	102,088	28	2,027	3.9	2.0
平成22年(2010年)	736	102,131	△ 7	43	△ 0.9	0.0
平成23年(2011年)	734	101,010	△ 2	△ 1,121	△ 0.3	△ 1.1
平成24年(2012年)	744	101,360	10	350	1.4	0.3

資料2

産業別労働組合数・組合員数の状況

業 種	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
農 業 , 林 業	2	0.3	17	0.0	0	△ 1	0.0	△ 5.6
建 設 業	24	3.2	2,799	2.8	1	53	4.3	1.9
製 造 業	268	36.0	58,351	57.6	7	642	2.7	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1.1	1,243	1.2	0	△ 2	0.0	△ 0.2
情 報 通 信 業	6	0.8	59	0.1	0	△ 13	0.0	△ 18.1
運 輸 業 , 郵 便 業	77	10.3	3,331	3.3	0	119	0.0	3.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	99	13.3	5,369	5.3	1	△ 29	1.0	△ 0.5
金 融 業 ・ 保 険 業	17	2.3	4,627	4.6	△ 1	△ 264	△ 5.6	△ 5.4
学術研究, 専門・技術サービス業	7	0.9	532	0.5	△ 1	△ 76	△ 12.5	△ 12.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	0.8	243	0.2	△ 1	△ 40	△ 14.3	△ 14.1
生活関連サービス業, 娯楽業	6	0.8	1,407	1.4	0	△ 52	0.0	△ 3.6
教 育 , 学 習 支 援 業	50	6.7	4,534	4.5	0	△ 366	0.0	△ 7.5
医 療 , 福 祉	69	9.3	4,858	4.8	2	165	3.0	3.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	24	3.2	3,586	3.5	0	△ 15	0.0	△ 0.4
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	6	0.8	123	0.1	△ 2	△ 20	△ 25.0	△ 14.0
公 務	72	9.7	10,235	10.1	5	269	7.5	2.7
分 類 不 能 の 産 業	3	0.4	46	0.0	△ 1	△ 20	△ 25.0	△ 30.3
合 計	744	100.0	101,360	100.0	10	350	1.4	0.3

資料3

適用法規別組織の状況

適用法規	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
労 働 組 合 法	628	84.4	83,955	82.8	5	408	0.8	0.5
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	2	0.3	496	0.5	0	△ 8	0.0	△ 1.6
地方公営企業等の労働関係に関する法律	10	1.3	723	0.7	0	14	0.0	2.0
国 家 公 務 員 法	21	2.8	947	0.9	△ 1	△ 66	△ 4.5	△ 6.5
地 方 公 務 員 法	83	11.2	15,239	15.0	6	2	7.8	0.0
合 計	744	100.0	101,360	100.0	10	350	1.4	0.3

資料4

上部団体への加盟状況

上部団体への加盟状況	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
連 合 滋 賀	433	58.2	68,050	67.1	14	1,535	3.3	2.3
滋 賀 県 労 連	119	16.0	8,732	8.6	△ 2	△ 582	△ 1.7	△ 6.2
上 記 に 属 さ な い 組 合	192	25.8	24,578	24.2	△ 2	△ 603	△ 1.0	△ 2.4
合 計	744	100.0	101,360	100.0	10	350	1.4	0.3

推定組織率の推移

調 査 年	A 推定雇用者数 (人)	B 組合員数 (人)	B/A 推定組織率 (%)
平成3年(1991年)	474,791	122,961	25.9
平成4年(1992年)	483,663	125,415	25.9
平成5年(1993年)	492,702	126,890	25.8
平成6年(1994年)	501,909	127,447	25.4
平成7年(1995年)	511,288	125,710	24.6
平成8年(1996年)	520,842	123,351	23.7
平成9年(1997年)	523,260	123,063	23.5
平成10年(1998年)	525,689	121,460	23.1
平成11年(1999年)	528,129	119,177	22.6
平成12年(2000年)	530,580	116,287	21.9
平成13年(2001年)	533,043	114,097	21.4
平成14年(2002年)	533,876	109,134	20.4
平成15年(2003年)	534,709	106,259	19.9
平成16年(2004年)	535,545	102,745	19.2
平成17年(2005年)	536,381	100,067	18.7
平成18年(2006年)	537,219	100,176	18.6
平成19年(2007年)	537,780	99,873	18.6
平成20年(2008年)	538,341	100,061	18.6
平成21年(2009年)	538,903	102,088	18.9
平成22年(2010年)	523,933	102,131	19.5
平成23年(2011年)	531,268	101,010	19.0
平成24年(2012年)	571,935	101,360	17.7

(注)

推定雇用者数

平成3年、8年、13年、18年は、事業所・企業統計調査の常用雇用者と臨時雇用者の合計である。

平成21年は、経済センサスの常用雇用者と臨時雇用者の合計である。

上記以外の中間年は、調査2時点間の増減幅を各年で按分して算出した。

平成22、23、24年は前年の推定雇用者数をもとに、毎月勤労統計調査各年6月分の常用労働者数を参考に算出した。

(平成24年の例)

平成23年推定雇用者数×平成24年6月常用労働者数／平成23年6月常用労働者数＝推定雇用者数

$531,268 \times 473,940 / 440,241 \doteq 571,935$

組合員数÷推定雇用者数×100＝推定組織率(%)

$101,360 \div 571,935 \times 100 \doteq 17.7$